

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式により処理している。

3. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,818,000	503,831	3,831	4,318,000
減価償却引当資産	0	0	0	0
財政運営資金積立資産	5,585,000	305,647	5,647	5,885,000
合 計	9,403,000	809,478	9,478	10,203,000

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,318,000	0	(0)	(4,318,000)
減価償却引当資産	0	0	(0)	(0)
財政運営資金積立資産	5,885,000	0	(5,885,000)	(0)
合 計	10,203,000	0	(5,885,000)	(4,318,000)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	210,600	0	210,600
出資証券	30,000	0	30,000
合 計	240,600	0	240,600

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期増減及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	9,000,000	9,000,000	0	-
運営補助金	市	0	9,000,000	9,000,000	0	-
合 計		0	18,000,000	18,000,000	0	

※ 留意事項

財務諸表に対する注記に記載しているため、附属明細書は省略した。